

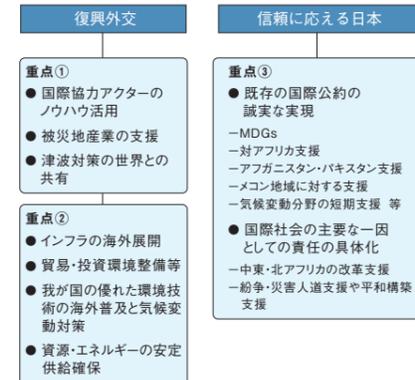
# ココシリ

「ここが知りたい」  
国際協力に関係する  
いろんなトピックを  
分かりやすく解説します！



2007年、ハリケーンに襲われたハイチ。2010年には大地震にも見舞われている ©UN Photo/Marco Dormino

## 国際協力重点方針2つの柱



この6月、外務省から「平成23年度国際協力重点方針」が発表された。今年度は、東日本大震災からの復興に向け国際社会と協力しつつ、官民が一体となった「開かれた復興」の実現にODA（政府開発援助）を活用することが最優先課題となっている。

キーワードは「日本と世界への貢献」。その際の柱となっているのが「復興外交」「信頼に応える日本」の2つだ。まず「復興外交」としては、ODAを通じて、開発途上国の現場で紛争・災害復興に取り組んだ経験のある人材の活用のほか、被災地の産業の復興支援、地震や津波への防災対策やそのノウハウの共有を進めていく。また、復興を支える日本経済の成長にも貢献していくことを念頭に、災害に強い日本のインフラ技術、震災後に注目

## 国際協力の重点方針を発表

### キーワードは日本と世界に貢献するODA!

が高まっている再生可能エネルギーや省エネ技術の海外展開にODAを積極的に活用することなどが盛り込まれている。

他方、「信頼に応える日本」については、今回の震災で世界中から寄せられた寄付金や支援物資、応援メッセージといった連帯の心に応えていくため、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成や対アフリカ支援、気候変動問題などで日本が約束した支援を誠実に実施していく方針だ。また、日本が被災後も変わらず、国際社会の一員としての責任を果たすため、アジアやアフリカ、中東地域で、紛争や災害人道支援、平和構築支援に積極的に取り組んでいくことが示されている。

震災を踏まえ、日本の復興、そして世界の発展に貢献することがODAに求められているのだ。

政策

## 東日本大震災復興構想会議・提言

政策

### 震災復興—日本と世界の絆を深めるODA



東松島市の避難所で支援物資を仕分けする青年海外協力隊

6月25日に東日本大震災復興構想会議から第一次提言「復興への提言」悲愴のなかの希望」が出された。内閣総理大臣の諮問を受け設置された同会議で、被災地域の復興に向けた構想・指針などが検討され、その結果として取りまとめられたものだ。

この提言の中では、開かれた復興が柱の一つに挙げられ、「復興が被災地に止まらず、むしろ被災地における様々な創造的営みが日本全国に、ひいては世界各国に広がっていくことにある。成熟した先進国家における災害からの復興過程は、世界各国の人々が生き抜く一つの強力なモデルになりうる」との考えが示されている。

またその実現に向けて、「経済社会の再生」「世界に開かれた復興」「人々

のつながりと支えあい」「災害に強い国づくり」の各項目では、それぞれ具体的に課題を提示。「今回の教訓を国際公共財として海外と共有することが必要である」との立場から、「アジアをはじめとする開発途上国の防災に関する人材を育成するなど、人の絆を大切にしたい国際協力を積極的に推進すべき」と提言されている。また、「今後の防災対策を検討するため、東日本大震災について、各分野において詳細な調査研究を行うことが極めて重要である」との認識から、「地震・津波災害と大地震からの復興過程に関する国際共同研究を推進すべき」との考えが示されている。

そのほか、日本再生に関する内外の理解促進を図り、風評被害の払しょく

に努める観点から、「日本産品や日本への渡航の安全性について、(中略)これまで以上に積極的かつきめ細やかに行う必要がある」と指摘されている。こうした復興構想会議が示した提言を実際に実施していく上で、ODA(政府開発援助)が貢献できるところがかなりあるのだ。実際、これまで開発途上国の人々を対象とした協力の中には、提言の中で求められている「人材育成」「国際共同研究」「情報発信」といった観点から実施されてきたものも多い。この6月に外務省から発表された「平成23年度国際協力重点方針」でも、開かれた復興を実現するためにODAを活用していくことが、最優先課題となっている。

「今回の大震災においては米軍を

## ■日本政府に届けられた支援



(注) 上記には、国・地域・国際機関が含まれる。



「平和の定着」を支援の柱の一つにする日本。除隊兵士への職業訓練などを実施している

## ■南スーダンMAP



6つの国に囲まれる南スーダン。アフリカでの国家誕生は、1993年にエチオピアから独立したエリトリア以来

## 「南スーダン」アフリカ54番目の国が誕生 平和に向け日本が貢献!?

アフリカ

めめるべく、ダルフルと南北の平和プロセスを支援。2005年に締結された「南北包括和平合意」が着実に実行されるよう、人道支援のほか、難民・国内避難民の帰還、南北18万人の元兵士のDDR(武装解除・動員解除・社会復帰、保健、水・衛生、教育、インフラ整備などの分野でも協力してきた。

さらに2010年4月に実施された総選挙では、投票箱や投票用紙の調達、女性の投票啓発活動などのために約1000万ドルを供与。今年1月の住民投票の際には、公正な投票が行われるよう、日本政府は15人の監視団を派遣し、有権者教育やメディア訓練、有権者登録用・投票用の資材を調達する資金として約817万ドルを支援した。紛争のない平和な国へ。新国家は今、その一歩を踏み出した。